



## 平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 加藤製作所  
コード番号 6390 URL <http://www.kato-works.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 公康  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員財務統括部長 (氏名) 小西 二郎

TEL 03-3458-1130  
配当支払開始予定日 平成26年12月3日

四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	38,325	17.9	3,979	94.1	4,601	90.6	2,899	105.7
26年3月期第2四半期	32,501	28.2	2,050	432.8	2,414	867.3	1,409	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 3,724百万円 (85.0%) 26年3月期第2四半期 2,013百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	49.47	—
26年3月期第2四半期	24.05	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	98,305	43,372	44.1
26年3月期	93,261	39,574	42.4

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 43,372百万円 26年3月期 39,574百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	4.50	—	6.50	11.00
27年3月期	—	7.50	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	80,000	5.7	8,000	24.4	8,800	27.5	5,300	42.5	90.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
新規 1社 (社名) KATO WORKS (THAILAND) CO.,LTD. 、除外 1社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	58,717,936 株	26年3月期	58,717,936 株
27年3月期2Q	117,527 株	26年3月期	114,328 株
27年3月期2Q	58,602,137 株	26年3月期2Q	58,607,081 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。  
業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、堅調な企業収益にささえられ緩やかな回復が見られるものの、消費税率引き上げの影響による消費の落ち込みが長引き、力強さに欠けたものとなりました。一方海外では、欧州経済の低迷、また、ウクライナや中東情勢等の地政学的リスクの不安もあり、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの事業環境は、国内の建設用クレーンの需要は堅調に推移し、油圧ショベルは排出ガス規制強化や消費税増税による反動に伴い、需要は力強さに欠けました。海外の建設用クレーンの需要は東南アジアを中心に堅調に推移し、中国における油圧ショベルは経済が低迷する中、前年同期なみの需要を確保することができました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は383億2千5百万円(前年同期比117.9%)となり、収益につきましては、営業利益39億7千9百万円(前年同期比194.1%)、経常利益46億1百万円(前年同期比190.6%)、四半期純利益は28億9千9百万円(前年同期比205.7%)となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

① 日本

建設用クレーンについて、国内の需要は、震災復興やインフラ整備、買い替え等で堅調に推移し、海外の需要は、東南アジアを中心にインフラ整備やプラント事業等に支えられ堅調に推移しました。油圧ショベルは、排出ガス規制強化や消費税増税による反動に伴い、需要は力強さに欠けました。売上高は340億5百万円(前年同期比119.2%)となり、セグメント利益(営業利益)は25億5千万円(前年同期比220.8%)となりました。

② 中国

中国における油圧ショベルは、経済が低迷する中、インフラ整備等に使用される小型・中型機種を中心に、前年同期なみの需要を確保し、原価低減に向けた継続的な取り組みにより、利益は改善することができました。売上高は59億8百万円(前年同期比112.8%)となり、セグメント利益(営業利益)は14億5千2百万円(前年同期比173.4%)となりました。

主要品目別売上高の状況は次のとおりであります。

① 建設用クレーン

建設用クレーンにつきましては、国内の需要は、震災復興やインフラ整備、買い替え等で堅調に推移し、海外の需要は、東南アジアを中心にインフラ整備やプラント事業等に支えられ堅調に推移しました。売上高は259億5千5百万円(前年同期比130.6%)となりました。

② 油圧ショベル等

油圧ショベル等につきましては、国内は排出ガス規制強化前の小型機種の需要が増加したものの、全体として、排出ガス規制強化や消費税増税による反動に伴い需要は力強さに欠けました。中国においては小型・中型機種を中心に前年同期なみの需要を確保することができました。売上高は117億8千5百万円(前年同期比96.0%)となりました。

③ 路面清掃車等

路面清掃車等につきましては、万能吸引車を中心に増加いたしました。売上高5億8千4百万円(前年同期比163.9%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産の状況)

当第2四半期連結累計期間末における総資産は、前連結会計年度末の932億6千1百万円に比べて50億4千3百万円増加し、983億5百万円となりました。これは主として、現預金が8億8千1百万円、棚卸資産が50億3千2百万円、有形固定資産が7億6千9百万円、投資その他の資産が3億2千4百万円の増加と、受取手形・売掛金が26億4千7百万円減少したことによるものであります。

(負債の状況)

当第2四半期連結累計期間末における負債合計は、前連結会計年度末の536億8千7百万円に比べ12億4千4百万円増加し、549億3千2百万円となりました。これは主として、支払手形・買掛金が28億4千2百万円の増加と未払法人税等が10億7百万円、退職給付に係る負債が7億7千4百万円減少したことによるものであります。

(純資産の状況)

当第2四半期連結累計期間末における純資産は、前連結会計年度末の395億7千4百万円に比べ37億9千8百万円増加し433億7千2百万円となりました。これは主として、四半期純利益が28億9千9百万円と、その他の包括利益が8億2千4百万円の増加要因によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は196億2千4百万円となり、前連結会計年度末と比較して8億8千1百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況につきましては、つぎのとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金は、18億6百万円の増加となりました。その主な要因は、税金等調整前四半期純利益46億5百万円、売上債権の減少30億4千1百万円および仕入債務の増加27億7千4百万円等の増加要因と、たな卸資産の増加50億6千4百万円および法人税等の支払額24億3千9百万円等の減少要因によるものであります。(前第2四半期連結累計期間は93億8百万円の増加)

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金は、8億8千7百万円の減少となりました。その主な要因は、工場関係の機械設備等の取得6億7千5百万円及び定期預金の預入による支出2億円等によるものであります。(前第2四半期連結累計期間は1億1百万円の減少)

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金は、2億2千6百万円の減少となりました。その主な要因は、短期借入金の純増額5億7千5百万円および長期借入金による収入20億円の増加要因と、長期借入金の返済による支出24億1千6百万円および配当金の支払い3億8千2百万円等の減少要因によるものであります。(前第2四半期連結累計期間は51億1千6百万円の減少)

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績は、予想を上回る結果となりました。通期の業績といたしましても、国内におきましては、インフラ整備や買い替え需要等で建設用クレーンが堅調に推移するものと予想され、海外におきましても、インフラ整備等で使用される建設用クレーンの需要も引き続き堅調に推移するものと見込んでおります。このような状況を踏まえ、平成26年11月10日に業績予想を修正しております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第2四半期連結会計期間において、KATO WORKS (THAILAND) CO., LTD. を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が709百万円減少し、利益剰余金が457百万円増加しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(役員退職慰労引当金に関する事項の変更)

当社は、平成26年6月27日開催の株主総会において、取締役及び監査役の退職慰労金制度を廃止し、本総会までの在任期間に対応する退職慰労金を打切り支給することを決議いたしました。当社は、役員退職慰労金支給に備えるため、当社の基準に基づく期末要支給額の全額を引当て計上しており、また、退職慰労金の打切り支給の時期が各役員それぞれの退任時に予定されていることから、当総会日までの役員退職慰労引当金636百万円を未払金に振り替えており、当第2四半期連結会計期間末の四半期連結貸借対照表において「固定負債」の「その他」に含めております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,743	19,624
受取手形及び売掛金	44,058	41,411
たな卸資産	18,955	23,987
繰延税金資産	1,647	1,491
その他	376	820
貸倒引当金	△1,979	△1,597
流動資産合計	81,802	85,737
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,804	4,303
機械装置及び運搬具（純額）	1,259	1,550
土地	2,737	2,737
建設仮勘定	291	259
その他（純額）	165	178
有形固定資産合計	8,259	9,029
無形固定資産	247	260
投資その他の資産		
投資有価証券	1,673	1,793
破産更生債権等	973	960
その他	1,279	1,483
貸倒引当金	△973	△960
投資その他の資産合計	2,952	3,277
固定資産合計	11,459	12,567
資産合計	93,261	98,305

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,625	28,468
短期借入金	2,905	3,480
1年内返済予定の長期借入金	4,941	4,622
未払法人税等	2,305	1,297
割賦販売前受利息	1,099	875
賞与引当金	532	529
製品保証引当金	467	424
その他	950	853
流動負債合計	38,827	40,551
固定負債		
長期借入金	13,121	13,023
役員退職慰労引当金	642	—
退職給付に係る負債	852	77
繰延税金負債	240	639
その他	4	641
固定負債合計	14,860	14,381
負債合計	53,687	54,932
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,935	2,935
資本剰余金	7,109	7,109
利益剰余金	27,188	30,164
自己株式	△28	△30
株主資本合計	37,204	40,178
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	137	191
為替換算調整勘定	2,341	3,092
退職給付に係る調整累計額	△109	△89
その他の包括利益累計額合計	2,369	3,194
純資産合計	39,574	43,372
負債純資産合計	93,261	98,305

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	32,501	38,325
売上原価	27,595	31,377
売上総利益	4,905	6,948
販売費及び一般管理費	2,855	2,968
営業利益	2,050	3,979
営業外収益		
受取利息	25	10
割賦販売受取利息	262	245
受取配当金	6	9
持分法による投資利益	16	38
為替差益	236	52
貸倒引当金戻入額	—	404
製品保証引当金戻入額	—	46
その他	61	34
営業外収益合計	609	843
営業外費用		
支払利息	215	174
その他	30	47
営業外費用合計	245	221
経常利益	2,414	4,601
特別利益		
固定資産売却益	0	3
特別利益合計	0	3
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	2,414	4,605
法人税、住民税及び事業税	958	1,422
過年度法人税等	200	—
法人税等調整額	△153	284
法人税等合計	1,004	1,706
少数株主損益調整前四半期純利益	1,409	2,899
四半期純利益	1,409	2,899

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,409	2,899
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30	52
為替換算調整勘定	571	750
退職給付に係る調整額	—	20
持分法適用会社に対する持分相当額	1	1
その他の包括利益合計	604	824
四半期包括利益	2,013	3,724
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,013	3,724
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,414	4,605
減価償却費	316	363
貸倒引当金の増減額(△は減少)	49	△473
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△10	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△65
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	8	△5
受取利息及び受取配当金	△32	△20
支払利息	215	174
為替差損益(△は益)	△194	△134
持分法による投資損益(△は益)	△16	△38
割賦販売前受利息の増減額(△は減少)	△120	△223
固定資産売却損益(△は益)	△0	△3
固定資産除却損	0	0
売上債権の増減額(△は増加)	2,836	3,041
たな卸資産の増減額(△は増加)	44	△5,064
仕入債務の増減額(△は減少)	4,615	2,774
未払費用の増減額(△は減少)	4	12
未収消費税等の増減額(△は増加)	△345	△385
未払消費税等の増減額(△は減少)	—	△67
その他	236	△89
小計	10,023	4,398
利息及び配当金の受取額	33	21
利息の支払額	△207	△174
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△540	△2,439
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,308	1,806
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△200
有形固定資産の取得による支出	△82	△675
有形固定資産の売却による収入	8	3
無形固定資産の取得による支出	△0	△11
その他	△27	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△101	△887
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△4,300	575
長期借入れによる収入	2,100	2,000
長期借入金の返済による支出	△2,679	△2,416
自己株式の取得による支出	△1	△2
配当金の支払額	△235	△382
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,116	△226
現金及び現金同等物に係る換算差額	120	188
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,211	881
現金及び現金同等物の期首残高	14,730	18,743
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,942	19,624

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	中国	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	27,261	5,239	32,501	—	32,501
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,276	—	1,276	△1,276	—
計	28,538	5,239	33,777	△1,276	32,501
セグメント利益	1,155	837	1,992	57	2,050

(注) 1 セグメント利益の調整額には主としてセグメント間未実現利益消去57百万円が含まれております。

2 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	中国	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	32,438	5,886	38,325	—	38,325
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,566	22	1,588	△1,588	—
計	34,005	5,908	39,914	△1,588	38,325
セグメント利益	2,550	1,452	4,002	△23	3,979

(注) 1 セグメント利益の調整額には主としてセグメント間未実現利益消去△23百万円が含まれております。

2 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。